群馬県後期高齢者医療広域連合第7回情報公開及び個人情報保護審査会会議録

日時 平成28年3月7日(月)

午後1時52分から2時25分まで

場所 群馬県公社総合ビル5階 第4会議室

出席者：紺委員(会長)、北村委員(職務代理者)、齋藤委員

事務局：川島事務局長、大島次長兼総務課長、大木管理課長、佐藤給付課長、毛呂会計課長、
荒井主幹、村岡主幹、須賀主幹、田中主幹

審査会次第

1 開会

2 委員委嘱

3 広域連合事務局長挨拶

4 議事

(1) 会長の互選について

互選により、紺 正行氏を会長に選出

(2) 会長の職務を代理する委員の指名について

会長により、北村 純氏を会長職務代理者に指名

(3) 群馬県後期高齢者医療広域連合情報公開条例施行規則の一部改正について

審査会内容

事務局： 公文書の写しの作成方法において、対応不可能な項目を削除するため、別表を改める。様式第2号、第3号については、行政不服審査法の改正に伴い、審査請求期間を60日から3か月に改め、また、「異議申立て」を「審査請求」に文言の改正を行う。

以上で、情報公開条例施行規則の一部改正についての説明を終了する。

会 長： この件について、質問、意見をお願いします。

委 員： 今後はCD-Rになるようだが、これまでの情報公開請求で、大量のデータでCDを何枚も使用したようなケースはあるか。

事務局： そういったことはない。

会 長： 他に、意見、質問等はあるか。

(質疑等なし)

会 長： 群馬県後期高齢者医療広域連合情報公開条例施行規則の一部改正については、以上のとおりとしてよいか。

(委員了承)

(4) 群馬県後期高齢者医療後期連合個人情報保護条例施行規則の一部改正について

審査会内容

事務局： 第2条第1項第1号については、様式第1号に係る規定となるが、同様式は個人情報取扱事務を開始又は変更する際の届出書であるため、同号に、変更についての規定

を加える。また、同項第2号に規定される、様式第2号については、廃止に係る届出書であるため、変更、についての規定を削除する。様式第12号から第19号までについては、行政不服審査法の改正に伴い、審査請求期間を60日から3か月に改め、また、「異議申立て」を「審査請求」に文言の改正を行う。

以上で、個人情報保護条例施行規則の一部改正についての説明を終了する。

会長： この件について、質問、意見をお願いします。

(質疑等なし)

会長： 群馬県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例施行規則の一部改正については、以上のとおりとしてよいか。

(委員了承)

5 報告

(1) 個人情報取扱事務の状況について

審査会内容

事務局： 広域連合個人情報保護条例第6条第4項の規定に基づき届出のあった個人情報取扱事務について、広域連合長より広域連合情報公開及び個人情報保護審査会長宛てに報告があったことを報告する。

届出の詳細については、広域連合個人情報保護条例第6条第1項に基づき、個人情報を取り扱う事務として届出されている事務の一覧のうち、前回の審査会以降に変更届が提出された事務について説明する。

変更部分については、赤字で記載した。様式第1号(第2条関係)個人情報取扱事務変更届出書の上から3行目、個人情報取扱事務の名称「支出命令審査及び出納事務」及び「特別療養費支給事務」については、番号法の施行に伴い、個人番号及び特定個人情報の取扱いが生じるものである。「資格管理事務」については、個人情報の他に、閲覧等を行う際に根拠となる法令等名を記載した。「療養費等支給事務」及び「高額療養費支給事務」については、個人情報の他に、個人情報保護条例において、外部提供を行う際に根拠となる条から号までを記載した。「後期高齢者医療保険料賦課業務」については、個人情報の他に、個人情報保護条例において、個人情報の収集や外部提供を行う際に根拠となる条から号まで、及び閲覧等を行う際に根拠となる法令等名を記載した。「高額介護合算療養費の支給に関する事務」については、個人番号の他に、他の官公庁へ外部提供を行なうものだが、備考欄に記載したとおり、確定申告の際の医療費控除のため、市町村役場の後期高齢者医療担当課において使用するため外部提供するものである。根拠となる法令、条例の抜粋を添付したので確認をお願いします。

以上で、個人情報取扱事務の状況についての説明を終了する。

会長： この件について、質問、意見をお願いします。

(質疑等なし)

会長： 個人情報取扱事務の状況については、以上のとおりとしてよいか。

(委員了承)

(2) 平成26年度公文書の公開等の実施状況・個人情報保護条例の運用状況について

審査会内容

事務局：平成26年度における公文書の公開請求の件数は3件、うち2件が公開、1件が非公開である。平成26年度における保有個人情報開示請求の件数は10件であり、全て開示となった。保有個人情報の訂正請求、利用停止請求、不服申立てについては、請求はなかった。個人情報取扱事務については、昨年の審査会で報告したとおり、開始3件、変更1件の届出があった。

以上で、平成26年度公文書の公開等の実施状況・個人情報保護条例の運用状況についての説明を終了する。

会長：この件について、質問、意見をお願いします。

(質疑等なし)

会長：平成26年度公文書の公開等の実施状況については、以上のとおりとしてよいか。

(委員了承)

(3) 保有個人情報の外部提供について

審査会内容

事務局：平成27年度においては、目的外利用の申請はないため、外部提供に関する事項のみとなる。給付課の高額医療費支給事務については、高崎市において特定疾患医療給付の医療費の還付額を確定する際に後期高齢者医療の高額医療費の情報が必要になるものである。これは、高崎市において、本人から個人情報の収集等についての同意を得ているため、個人情報保護条例第8条第1項第2号の規定による、本人の同意があるとき、に該当するものとして外部提供を行った。

次に、管理課の資格管理事務については、満75歳未満であっても満65歳以上で一定の障害がある場合は、後期高齢者医療制度に加入するか、そのまま健康保険を継続するかを選択できるため、手続漏れなどによる健康保険の重複加入や未加入の解消に努め、資格の適正化を図るため、各保険者に後期高齢者医療の加入情報等を提供するものである。これは、高齢者の医療の確保に関する法律第5条に基づく、保険者の責務として、個人情報保護条例第8条第1項第1号、法令等に定めがあるとき、を適用して外部提供を行った。

以上で、保有個人情報の外部提供についての説明を終了する。

会長：この件について、質問、意見をお願いします。

委員：3番と4番は提供日が1日しか変わらず、ほとんど出しているデータが同じである。診療月が2月までのものと1月までのものだが、2回出した理由は何か。

事務局：該当月が2月診療分までと1月診療分までで、2人申請者がいたということである。本人の同意はあくまで本人単位になるので、高崎市の事業に該当する方が2人いたということである。

委員：同じものが2回に分かれて出てくるのは、申請者が違うから二つに分けているということか。

事務局：そうである。

会長：他に、意見、質問等はあるか。

(質疑等なし)

会 長： 保有個人情報の外部提供については、以上のとおりとしてよいか。

(委員了承)

(4) 群馬県後期高齢者医療広域連合情報公開条例の一部改正について

審査会内容

事務局： 改正案の第 16 条については、「審理員による審理手続に関する規定の適用除外」として、行政不服審査法による審理員制度の適用を除外とするための規定を追加する。この規定により、本条例に基づく公開決定等に係る審査請求については、行政不服審査法に基づく審理手続ではなく、条例に基づいた、従来とおりの手続を行うことが可能となる。続いて、第 16 条の 2 については、前条を追加したことに伴い、現行の第 16 条を第 16 条の 2 に改め、また情報公開法の改正に伴い、審査請求の対象に公開請求に係る不作為を追加し、さらに審査会への諮問の適用除外について、記載のとおり第 1 号及び第 2 号を規定するものである。第 2 項については、行政不服審査法による審理手続を適用除外とした場合にも適用することとされた、審査会への諮問の際に弁明書の写しを添付する旨の規定を追加するものである。第 3 項については、第 2 項を加えたことにより、現行の第 2 項を第 3 項とするものである。第 17 条、第 18 条については、文言の改正が主なものとなる。第 19 条第 1 項については、既存の審査会に、従来の情報公開条例に基づく権限の他に、行政不服審査法に基づく第三者機関としての権限を加えるための改正を行うものである。第 4 項については、審査会を非公開とする旨の規定となる。第 20 条第 3 項及び第 21 条については、文言の改正を行うものである。改正後の条例については、改正箇所が赤字となっているので、後日確認をお願いする。

以上で、群馬県後期高齢者医療広域連合情報公開条例の一部改正についての説明を終了する。

会 長： この件について、質問、意見をお願いする。

(質疑等なし)

会 長： 群馬県後期高齢者医療広域連合情報公開条例の一部改正については、以上のとおりとしてよいか。

(委員了承)

(5) 群馬県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例の一部改正について

審査会内容

事務局： 改正案の第 25 条については、行政不服審査法第 9 条第 1 項による、審理員制度の適用を除外するため、当該規定を追加するものである。第 25 条の 2 については、前条を追加したことに伴い、現行の第 25 条を第 25 条の 2 に改め、また個人情報保護法の改正により審査請求の対象に開示等の請求に係る不作為を追加し、また審査会への諮問の適用除外として、記載のとおり第 1 号から第 4 号までの規定を追加するものである。続いて、第 2 項については、審査会への諮問の際は弁明書の写しを添えることとする旨の規定の追加、第 3 項については、第 2 項を加えたことにより条ずれが

生じたものである。続いて、第26条については、文言の改正が主なものである。第27条については、情報公開条例と同様に、既存の審査会に、従来の情報公開条例に基づく役割の他に、行政不服審査法に基づく第三者機関としての役割を加えるための改正を行うものである。第4項については、審査会を非公開とする旨の規定である。続いて、第28条については、文言の改正が主なものである。改正後の条例については、改正箇所が赤字となっているので、後日確認をお願いする。

以上で、群馬県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例の一部改正についての説明を終了する。

会長： この件について、質問、意見をお願いする。

（質疑等なし）

会長： 群馬県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例の一部改正については、以上のとおりとしてよいか。

（委員了承）

6 その他

（1）行政不服審査法に基づき設置される第三者機関について

審査会内容

事務局： 平成26年6月13日に公布された行政不服審査法においては、審査における不服申し立ての構造が見直しされ、使いやすさや、公正性の観点から、制度の向上が図られた。

中段の不服申し立て構造の見直しになるが、不服申し立ての類型が審査請求に一元化された。これは、処分庁に対する異議申し立て、また上級行政庁に対する不服申し立てを基本としていた現行の構造が審査請求に一元化され、保証水準の向上が図られたものである。なお、向上的な事項としては、審査請求期間が従来の60日から3か月に延長された。審理・裁決の公正性の向上として、原処分に関与していない職員が、審査庁の審理員となり、審理手続きを行うとした審理員制度が導入された。この審理員については、当該所属組織の職員となる場合、公平性が十分に担保されていないといった側面もあるため、法律等の有識者等で構成される機関により、審査庁の裁決の判断が、慎重に行われているかどうかをチェックするため、第三者機関への諮問手続きが導入された。この機関は、審査庁からの諮問を受け、調査・審議を行うものである。主に審理員が行った手続の適正性や、法令解釈を含めた、審査庁の判断の妥当性をチェックする役割を担い、その結果を答申する。

行政不服審査法第81条において、地方公共団体には、執行機関の附属機関としてこの機関を置くと規定されている。よって、本広域連合においても、第三者機関の設置が必要となった。事務局は、審査の公平性が担保されている本審査会に、法施行日である平成28年4月1日より、行政不服審査法に基づく第三者機関の権限を付することとする。

以上、説明とする。

会長： この件について、質問、意見をお願いする。

(質疑等なし)

会 長： 行政不服審査法に基づき設置される第三者機関については、平成28年4月1日より、本委員会をその権限を有する機関とすることとしてよいか。

(委員了承)

7 閉会

この会議の内容に相違がないことを証するため、次に署名する。

平成28年3月7日

会 長 紺 正 行

会長職務代理 北 村 純

委 員 齋 藤 勇 一 郎